

グローバル・バリュー・チェーン革命の功罪

—アフリカの持続可能な開発は可能か？

岡本由美子

概要

近年、益々、グローバル・バリュー・チェーン（Global Value Chains: GVCs）が世界経済に与えるインパクトの大きさが認識され、幅広く、調査が行われるようになってきた。本論文の目的は、これまで、GVCs が国際経済学、国際開発の分野でどのように研究されてきたのかその変遷を整理すると共に、貧困問題が依然重くのしかかるアフリカ地域の今後にとって、これがどのような意味を持つのかについて考察を加えることである。

研究の結果、アフリカ経済にとっても、GVC 革命は無縁ではなく、東アジアと同様、アフリカにおいても GVC 革命の功罪両面ともに生じている、または、今後、生じ得ると考えられることが明らかとなった。ただし、重要なことは、アフリカ経済はアジア経済とは異なる発展経路をたどる可能性もまたあるということである。アフリカはアフリカの特徴を活かし、GVC 革命の時代に適合した新しい貿易・産業政策を模索することで、持続可能な開発は十分可能であるとの結論に至った。

1. はじめに

グローバル・バリュー・チェーン（Global Value Chains: GVCs）という言葉は、ここ 20

年間の間に、すでに、経営学、マネジメント、経済学、国際開発等の学問分野で盛んに使われるようになってきた。しかし、各国の国際経済政策や開発政策にも影響力が強い国際機関において、世界経済に与える GVCs のインパクトの大きさが認識され、これら機関でも GVC 関連の調査が行われるようになったのは、最近になってからのことである。2013 年度、世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）¹、経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development: OECD）²、及び、国際連合貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development: UNCTAD）³ が相次いで、GVC 関連の報告書を発行したのも、その流れを汲むものといえよう。また、2016 年度は、世界銀行もどのように GVCs が持続可能な開発に繋がるのか、という視点で報告書⁴ を発行している。さらに、世界銀行は、2017 年に入り、他の関連機関とも連携をしながら、初の GVC 開発報告を出版するに至っている⁵。

本論文の目的は、これまで、GVCs が国際経済学、国際開発の分野でどのように研究されてきたのかその変遷を整理すると共に、貧困問題が依然重くのしかかるアフリカ地域の今後にとって、この GVCs の深化・拡大がどのような意味を持つのかについて考察を加えることである。確かに、GVC 時代の到来は、主に東アジア地域の貧困解消に大きく貢献したと考えられる。しかし、Baldwin 教授は、発展途上国⁶ の

¹ Elms and Low (2013)。

² OECD (2013)。

³ UNCTAD (2013)。

⁴ Taglioni and Winkler (2016)。

⁵ The World Bank (2017)。

⁶ これ以降、途上国と省略する。

中でも低所得国は、GVC時代の到来とは無縁であったと論ずる (Baldwin 2016: 108)。したがって、GVCsの深化・拡大の功罪を明らかにした上で、低所得国に分類される国が依然大きいアフリカ地域において、持続可能な開発は本当に可能なのかどうか、探ることは大いに意義があると考えられる。

第2セクションでは、これまでのGVC関連の研究成果をまとめながら、GVC時代の到来の功罪を明らかにする。第3セクションは、1990年代以降のアフリカ経済を概観したうえで、GVCsの形成がアフリカにとってどのようなインパクトをもたらしたのか、または、もたらし得るのかについて論じる。第4セクションでは、主にコーヒー産業を例にとって、GVCsのインパクトについて考察を加える。最後に、GVCsがアフリカにとって意義あるものになるためには、一体、何が必要なのかについてまとめる。

2. 文献レビューを通じたGVC革命の功罪⁷

2.1 国際経済学

2.1.1 比較優位論 (伝統的貿易理論)

経済のグローバル化の第一段階は、貿易の自由化である。第二次世界大戦以降、関税及び貿易に関する一般協定 (General Agreement on Tariffs and Trade: GATT)、及び、WTO体制の下、貿易の自由化が進展してきたが、その理論的支柱を形成してきたのは、リカルドやヘクシャー＝オーリンの比較優位論 (伝統的貿易理論) である。同理論の重要な政策的含意の一つは、比較優位構造が異なる国同士が自由貿易を行う事で、両国ともに貿易前に比べて得をしよう、ということである。貿易の自由化のプロセスは手段やスピードにおいて東アジア地域の中でさえ各国かなり異なるが (浦田編 1995)、1980年代以降、途上国でも貿易自由化が進展してきた。

生産要素が複数存在するヘクシャー＝オーリンの比較優位論 (伝統的貿易理論) から導出さ

れるもう一つの重要な政策的含意は、それぞれの国において、すべての人が得をするわけではないということである。得をすれば、損をする人も必ず存在する。つまり、経済のグローバル化は、所得分配に大きな影響を与えるということである。したがって、貿易の自由化は、なんらかの所得再分配政策が各国に備わっていないければ、すべての人がグローバル化の果実を享受できない、という、別の重要な政策的含意が導出される。

2.1.2 新貿易理論と新々貿易理論

伝統的貿易理論では世界のすべての貿易の拡大の現象を説明できず、1980年代以降、新貿易理論、新々貿易理論が登場してきた。Helpman and Krugman (1985) は、戦後、比較優位構造が類似している先進国間で、しかも、産業間というよりも産業内貿易がむしろ拡大した現象を、伝統的貿易理論にはない収穫逓増や独占的競争という概念を用いて説明することに成功をした (新貿易理論)。

また、1990年代になって企業レベルや事業所レベルのデータが入手できるようになると、同じ産業内でも企業は、規模、投入の組み合わせ、賃金、外国貿易への参加の有無等々において、それぞれ非常に異なることが実証的に明らかとなってきた。とりわけ、外国貿易に従事している企業とそれ以外の企業、及び、多国籍企業か否かで、企業の特徴が大きく異なり、かつ、それらお互い異質の企業が長く併存することが分かってきた (Helpman 2011)。21世紀に入ると、その現象を説明すべく、新々貿易理論が登場してきた。Melitz (2003) の論文以降、更なる理論、実証研究が重ねられている。

ただし、重要な点は、Baldwin (2016: 127)、Krugman, et al. (2012: 51)、田中 (2015: 4) が強調するように、新貿易理論、新々貿易理論の登場は、決して伝統的貿易理論を否定するものではないということである。つまり、これら新しい貿易理論は伝統的貿易理論の国を基本単位とした比較優位の概念とは矛盾するものではなく、かつ、自由貿易への信奉を揺るがすには

⁷ GVCsの理論的フレームワークの変遷については、Inomata (2017) が詳しい。

至っていない。

2.1.3 プロダクション・ネットワーク論、GVC 論

しかし、1990年代以降、情報通信技術（Information and Communication Technology：ICT）の発達によって、新しい貿易理論でも十分に説明がつかない、GVC時代が到来した。ものやサービスの生産の企画・提案から実際に消費者に届けられ、その後のアフター・サービスまでの一連の流れを価値の連鎖（バリュー・チェーン：VC）と呼ぶが、ICT技術の発達によって、企業はその工程の分割⁸、かつ、各工程を最適な国や地域で行う工程分業を広く行うようになった。工程の一部を自社とは資本関係のない会社に委ねることもある。工程分業とネットワーク形成はグローバルなレベル、または、世界のある一部の地域、または、一国内と、様々なレベルで拡がりうる。しかし、特に、1990年代以降、ICT技術の発達によって工程分業が国境を越え、かつ、広範囲にわたって観察されるようになり、そのプロダクション・ネットワークを指して、GVCsと呼ばれている（UNCTAD 2013）。Baldwin（2016）は、その現象をさしてGVC革命とも呼んでいる。

1990年代以降、GVC革命の到来は、貿易の流れからすると、二つの大きな変化が顕著となった。一つは、貿易と海外直接投資（Foreign Direct Investment：FDI）の緊密化⁹、及び、中間財貿易の活発化である。これら現象はすでにヨーロッパといった先進諸国で先行していたが、1990年代以降は、賃金格差が大きい東アジア地域で大規模に、しかも、広範囲に見られるようになった（Urata 2001、Okamoto 2007）。

Jones教授は、企業の国境を越えた工程分業や中間財貿易の興隆に早くから着目し、その理論化を試みた。同教授は、工程分業の進展の

有無に大きな影響を与える要因の一つとして、サービス・リンク・コストを挙げている。同コストは、各企業がオフショアリング¹⁰（各工程のすべてまたはその一部を海外に移転する）や中間財貿易に従事する場合に生じる、輸送コスト、通信コスト、様々な工程の調整コストや品質の管理コスト等を含むものとしている¹¹。サービス・リンク・コストの低下がGVC革命を引き起こすそのプロセスをJones（2000）は簡潔に説明している¹²。

しかし、Jones教授の研究成果は貿易理論の主流派を形成するにいたらなかった（Baldwin 2016）。その理由の一つは、同教授らの研究は、新しい貿易理論でも否定されることになかった伝統的貿易理論の根幹をなす比較優位論に挑戦しているからとも考えられる。事実、Jones（2011）は、直接投資を始めとする生産要素が国境を自由に行きかい、中間財貿易が通商の主流となるような世界では、比較優位よりもむしろ絶対優位が通商を支配する原則になる可能性が高いことを主張してきたのである。

さらに、GVC時代の到来により、自由貿易によってすべての国が得をする、という、伝統的貿易理論の重要な政策的含意にも疑問を投げかける声があがっている（Baldwin 2016）。それぞれの国の比較優位を生み出している源泉が簡単に国境を越えてしまうとすれば、それらの国はそもそも自由貿易によって本当に得をするのかどうか、という疑問である。その懸念を表した最も有名な論文は、Samuelson（2004）であろう。

Grossman and Rossi-Hansberg（2008）は、GVC革命の到来によって、貿易の形態が根本から変わってきたことを主張する。我々が貿易しているのは、もはや、完成品やサービスではなく、それぞれの工程で付加価値を創出する仕事（‘tasks’）¹³そのものであるとする。また、ここ10年、貿易データや国際産業連関表を用いた

⁸ フラグメンテーションとも呼ばれている。

⁹ 英語では、the trade-FDI nexus と呼ばれている。

¹⁰ Helpman（2011）は、同国か否かに関わらず、自社とは所有関係のない会社に対してその工程の一部を委託する場合をアウトソーシング、と呼んでいる。また同教授は、自社と所有関係があるなしに関わらず、海外の企業に工程の一部を移すことをオフショアリング（Helpman 2011）と呼んでいる。

¹¹ Jones（2000）を参照。

¹² 日本では、Kimura and Ando（2005）らが、サービス・リンク・コストのコンセプトの重要性とそれを駆使した東アジアの広範なプロダクション・ネットワーク形成の研究を行ってきた。

¹³ これ以降、英語では、‘trading tasks’ とか、‘trade in tasks’ といった表現が多用されるようになった。

その付加価値貿易の実証研究も盛んに行われるようになってきた¹⁴。Helpman (2011) が主張するように、GVC 研究は現在、国際貿易の中では、理論、実証研究ともに、最も、ダイナミックに研究が行われている分野の1つである。これら新しい研究によって、伝統的貿易理論の基本概念や政策的含意の行方が、注目されるところである。

2.2 国際開発

2.2.1 国際開発と GVC 研究

GVC 革命が進展するに従って先進国では皮肉にも自由貿易への信奉が揺らぐ一方、途上国はどのようなのであろうか。Baldwin (2016) は、ICT 技術の急速なる進展により、21 世紀の望ましい途上国の開発政策の在り方がそれまでとは根本的に変化していると主張する。GVC 革命が進展する 21 世紀においては、自国の幼稚産業を保護育成することに主眼をおいた貿易・産業政策よりも、貿易や投資の自由化を通じて世界の GVCs の一部に参入をし、諸外国からの技術やノウハウの移転を受けながら、自国が得意な 'tasks' を伸ばしていく政策を重視するというものである。実際、1990 年代以降、より多くの途上国が貿易や投資の自由化を志向するようになったことは事実である。1970 年代頃までの途上国の貿易や投資政策と比較すると隔世の感がある。

しかし、1990 年代以降、自由貿易の是非よりもグローバル化によってそれぞれの GVC 内で創出された付加価値の分配つまりグローバル化の成果の分配、及び、途上国側の学習機会やアップグレード¹⁵の有無について主に分析を加える開発研究が急増した。特に、イギリスのサセックス大学の開発研究所がその研究の主な拠点を形成した。言い換えれば、これら研究者は、途上国が GVCs に参加してより多くの果実を手に入れる事ができるかどう

か、について研究を行ってきたといえよう¹⁶。

これら研究の重要なポイントは、途上国が GVCs に参入したとしても、その後、アップグレードに成功をして持続的な成長を達成できるかどうかは、企業やそこで働く人々に学習 (learning) の機会が与えられるかどうかにかかっていると (Gereffi, et al. 2001)。たとえ GVCs に参入できたとしても、付加価値の低い、標準化された工程の生産にロックインされてしまう危険性も常にあるということだ。UNCTAD (2013) や Fujita and Hamaguchi (2016) 等もグローバル化の負の側面としてこのロックイン効果を挙げている。

国際開発分野の GVC 研究成果によると、この負のロックイン効果は、主に、二つの要因によって生じると考えられる。主導企業が影響を及ぼす GVCs のガバナンス構造、及び、途上国側の企業が有する受容能力や学習能力である。Gereffi, et al. (2005) は GVCs のガバナンス構造の類型化¹⁷を試みた。確かに、GVCs のガバナンスのありようによってロックイン効果が引き起こされる可能性は否定できない。形態によっては、GVC 内の主導企業の影響力の大きさは絶大だからである。しかし、川上 (2012) は、このガバナンスのありようは常に一定というわけではなく、GVCs に参入する途上国側の能力の向上によって変化することもあり得るとする。とするならば、ロックイン効果発生の有無は、長期的には、途上国側の企業の受容能力や学習能力に拠るところが大きいということになる。

2.2.2 イノベーション・システム論

欧米とは異なる経済発展経路を有する日本の経験から、1980 年代以降、イノベーション・システム論が欧州を中心に興隆した (岡本 2016)。フリーマン教授によって設立されたサセックス大学の科学技術政策研究所¹⁸が同理論の確立と普及に大きな貢献を果たしてきた。さらに、この 10 年間の間に、イノベーション・

¹⁴ 詳しくは、Inomata (2017) 等を参照。

¹⁵ GVCs 内での競争力強化のための様々な試みのことを指す。

¹⁶ 国際開発分野における GVC 研究の大きな流れについては、Gereffi, et al. (2001) や川上 (2012) 等が詳しい。

¹⁷ 川上 (2012) の表 1-2 を参照。市場 (market)、モジュラー型 (modular)、関係型 (relational)、下請型 (captive)、及び、階層組織 (hierarchy)。

¹⁸ Science Research Policy Unit (SPRU)。

システム論の国際開発への応用が急速に進展した (Lundvall, et al. 2009)。

国際開発におけるイノベーション・システム論の貢献は、先進国から技術やノウハウを導入するためには受容能力が必要であり、かつ、それ以外の様々な学習のためにもまずは学習するための能力の構築¹⁹が欠かせないことを明らかにしたことである。さらに、同理論は、それら能力の構築や形成のためには常に‘コスト’がかかり、かつ、その‘コスト’の低減のためには、それぞれの国や地域で地道なシステムの形成 (制度や仕組みづくり) が欠かせないこともまた明らかにしてきた。つまり、GVCs への参入、および、そのネットワークの中でのアップグレードは自動的に生じるわけではない、ということである。グローバル化時代にあってもまた、その時代に相応しい新たな貿易・産業政策が必要なのである (Noman and Stiglitz 2015)。

3. アフリカ経済と GVC 革命

3.1 アフリカ経済の概観

まずは、アフリカの中でも最も経済的に厳し

いとされる、サブサハラ・アフリカ地域に焦点をあてて、その経済の変遷を概観する。表 1 は、東アジア・太平洋地域と比較した、サブサハラ・アフリカ地域の一人あたり国内総生産 (Gross Domestic Product : GDP) 成長率の推移である。同表より、1960 年代までは、サブサハラ・アフリカ地域の方が経済成長率が高かったことがわかる。この時期は、むしろアジアが貧困の代名詞であった。しかし、1970 年代からその状況が一変していく。1980 年代以降 20 年間は、東アジア・太平洋地域の経済成長が加速されていく一方、サブサハラ・アフリカ地域の経済面での後退が著しい時期でもあったこともまたわかる (表 1)。サブサハラ・アフリカ地域の経済的な後退現象がようやく反転するのは、21 世紀に入ってからのことである。

両地域の差は、世界銀行が定義する絶対的貧困者²⁰の数の推移に顕著に表れている (図 1)。東アジア・太平洋地域では、1990 年以降、絶対的貧困者数が激減する中、サブサハラ・アフリカ地域では逆に増えていることがわかる。後者の地域でも、絶対的貧困者数が減少に転じたのは、2010 年以降のことである。

表 1 一人あたり GDP 平均成長率 (%)

	東アジア・太平洋	サブサハラ・アフリカ
1960 年代	1.4	1.6
1970 年代	4.8	1.5
1980 年代	5.7	- 1.4
1990 年代	6.5	- 0.8
2000 年代	7.9	2.7
2010 年代	6.7	1.1

(資料) URL1 の資料を使用し、筆者作成。

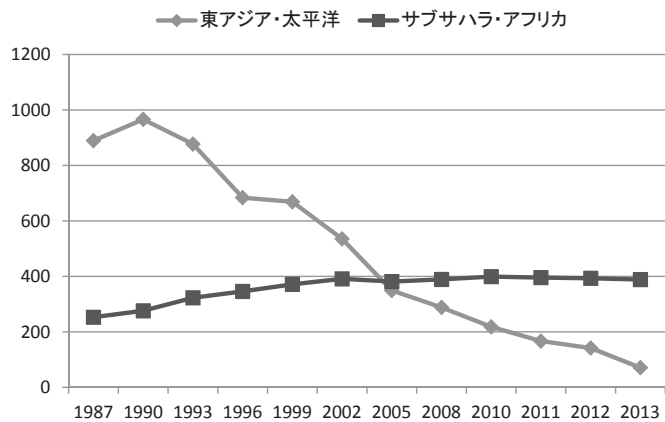


図 1 絶対的貧困者数の推移の比較 (単位: 百万人)

(資料) URL2 の資料を参照して、筆者作成。

¹⁹ Lundvall, et al. (2009) を参照。

²⁰ 世界銀行は、2015 年 10 月以降、国際貧困ラインを 2011 年の購買力平価 (Purchasing Power Parity: PPP) に基づき、1 日 1.90 ドルと設定している (URL3)。

3.2 GVC 革命はアフリカ経済とは無縁のものか？

3.2.1 伝統的な産業区分法（農業・工業・サービス産業）による分析

Baldwin 教授は、GVC 革命の波は低所得国には及ばなかったと結論づけている（Baldwin 2016：108）。もしその結論が正しいとするならば、サブサハラ・アフリカ地域はまさにその低所得国の多数を占めることから、同地域は、これまで議論してきた世界の GVC 革命とは無縁であったということになる。果たしてその解釈は妥当であろうか。

確かに、その一面が存在することは否めない。図2と図3は、東アジア・太平洋地域とサブサハラ・アフリカのセクター別付加価値額シェアの推移をそれぞれ表したものである。東アジア・太平洋では農業の付加価値額のシェアが激減し、サービス産業のそれが激増する中、製造業はあまり減少していないことがわかる（図1）。経済のサービス産業化は先進国と同様に進展しつつも、世界の工場としての東アジア地域の重

要性が堅持されていることがわかる。

一方、サブサハラ・アフリカ地域のセクター別シェアの推移（図3）を考察すると、発展の初期段階から、製造業のシェアが減少し続けていることがわかる。東アジア地域のプロダクション・ネットワークが製造業を中心に展開してきたことから考えると、サブサハラ・アフリカ地域はある一定の GVCs に参加できなかったと言えなくもない。事実、生産性を考慮に入れると賃金²¹はアフリカでは決して低くなく、また、先の Jones 教授の論文に登場するサービス・リンクコストはアフリカでは高い。その結果、FDI の流入が低迷し、GVCs への参加度合いも低レベルにとどまっていることを指摘する研究も少なくないからである（例えば、Dollar 2017、Newman, et al. 2016）。

3.2.2 新しい‘産業’の捉え方の必要性

しかし、アジアで広範囲に見られた製造業を中心としたプロダクション・ネットワークの形成といった側面のみで GVCs を捉えようとすると、グローバル化がアフリカ経済に

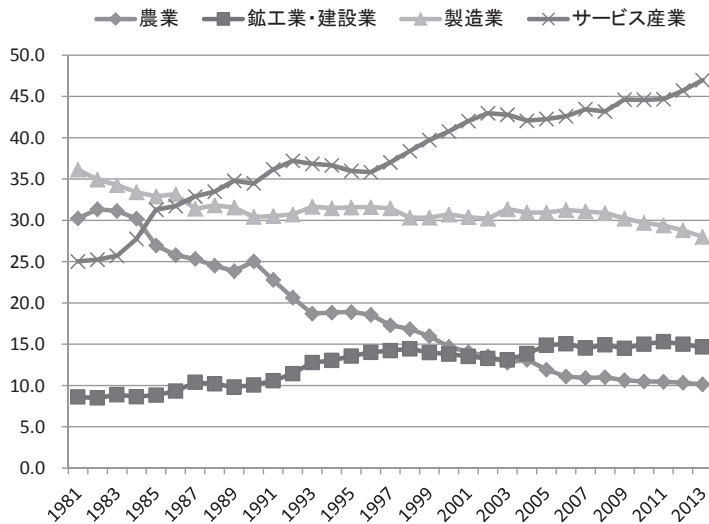


図2 東アジア・太平洋地域におけるセクター別付加価値額シェアの推移 (%)
(資料) 表1 参照。

²¹ 単位労働生産性のことを意味する。

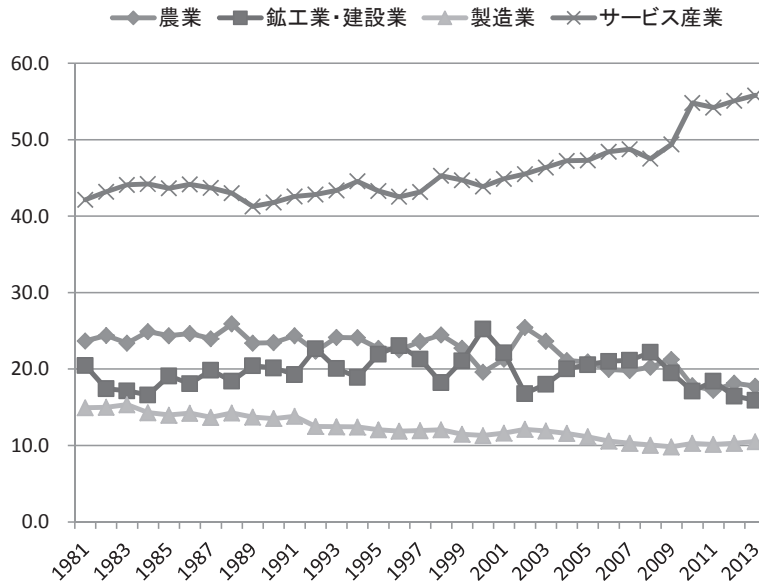


図3 サブサハラ・アフリカ地域のセクター別付加価値額シェアの推移 (%)
(資料) 表1 参照。

与えた、又は、今後与え得るインパクトを十分に捉えきれない可能性がある。その一つの理由は、Hosono (2015)、Newman, et al. (2016) やKaplinsky (URL4) が指摘するように、国境を超えて工程分業が進展をし、貿易するのが最終製品やサービスではなく、工程の一部の 'tasks' や能力になってきた今、従来の産業区分（農業、工業、サービス産業）だけでは、経済の変化が捉えきれなくなっているからである。

日本の農林水産省は、日本の地域資源を活用した新たな産業の創出を促進する手段として農林漁業の6次産業化、つまり、農林漁業の生産・加工・販売の一体化を目指している。興味深いことに、この方向性こそ、東アフリカでも見られる現象である。その最たる例は、horticulture (付加価値の高い植物、果実、野菜の栽培・加工・販売) の国境を越えたVCsの展開である。ケニアから始まったこの動きは、現在、ウガンダ、タンザニア、エチオピア、ルワンダまで拡がりを見せている。Horticulture分野では、とりわけ東アフリカ諸国が有望視されている(Newman, et al. 2016)。

かつ、サービス産業も従来型の生産性の低いものではなく、新しいICT技術を駆使した産業が東アフリカの農村にも拡がろうとしている。モバイル革命である。固定電話網がない農村の通信手段として携帯電話が急速に普及をしたのみならず、金融機関や行政機関が存在しない農村では、携帯電話を使った新たなサービス（例えば、お金の決済や送金、インデックス型保険の普及等々）が誕生してきた(櫻井2015)。また、ウガンダの首都カンパラでは、タクシーの普及がそれほど進んでいないため、シリコンバレーを起点にグローバルに展開してきたシェアリング・エコノミーの代表格の一つ、ウーバーによるサービスが開始された²²。このような情報通信交通系の新しいサービスについては今後、さらに研究が必要となってくるが、GVC革命の波はすでにアフリカにも訪れているといえる。

さらに、2015年に国際社会において持続可能な開発目標が採択された現在、観光業の中でもエコツーリズムが新たなサービスの形態として世界で注目を浴びている。エコツーリズムでは、大自然に恵まれたアフリカこそ将来性が大

²² 平成29年8月31日から平成29年9月11日までウガンダで行われたゼミ海外フィールドワークで明らかとなった。

いに見込まれている (Newman, et al. 2016)。

3.2.3 消費者の動向と GVCs

これまでの製造業を中心とした GVC 研究のもう一つの問題は、消費者の購買行動がもつ影響力についての考察が抜けていることである。Elms and Low (2013) が指摘するように、ICT 技術の進展は、パーソナル・コンピューター (Personal Computer : PC) の普及とともに、とりわけ先進国において、消費者の社会運動を巻き起こすことにもつながった。それ以前に比べると、自国の政府・企業のみならず、生産国や海外の政府についての情報が格段に入るようになり、それが、消費者の購買行動に大きな影響を与えるようになったのである。

具体的には、情報へのアクセス度が高まると、消費者の品質に対する概念が大きく変化してきた (辻村 2009) と考えられる。食品であれば、官能・味覚・栄養といった通常の品質面の考慮のみならず、有機か否かまたはトレーサブルかどうかといったようなプロセスへの配慮 (環境的配慮)、及び、外国の生産者や生産国への配慮 (社会的配慮) がなされているかどうか、消費者の購買行動に大きく影響を及ぼすようになったのである。

猪俣は、GVCs を「価値分配のグローバル・ゲームとして見た生産・消費のネットワーク」と捉えている (URL5 参照)。このようなネットワークを通して消費者の購買行動が GVC 全体に大きな影響を与え始めている可能性がある。

4. コーヒー産業の事例

4.1 貿易・投資自由化時代のコーヒー産業

1962 年、コーヒー最大の消費国アメリカ合衆国の強い支持の下で、主要な生産国と消費国のすべてが参加する、画期的な価格安定策が実現した。国際コーヒー協定 (International Coffee Agreement : ICA) である。しかし、コーヒー価格の下支えという意味では少なからず役割を果たしてきたが、加盟国間の対立で、1989 年に停止されてしまった。1990 年代に入ると世界銀行・国際通貨基金の主導の下、自由化・民営化を柱とする構造調整政策がアフリカの多くの国で採用されていった。コーヒーの生産者はそれ以降、一気に貿易や投資の自由化の波に飲み込まれていくことになる。

具体的には、価格の決定権が生産国から消費国 (多国籍企業である大手商社や大手焙煎企業) に移り、途上国のコーヒー生産者はそれら寡占企業の GVCs に組み込まれてしまうのである。農産品の中でもコーヒーの小規模生産者の貧困度合いが高いことはよく知られているが、それではどのように、その貧困が生み出されてしまったのであろうか。

表 2 は、GVCs の観点から、コーヒーと iPhone を比較したものである。まず第一に、コーヒーの小規模生産者の取分が極めて低いことがわかる。iPhone の組立製造部分の工程 (中国) の取分は小売価格の 1.4 パーセントしかないが、缶コーヒーやインスタントコーヒー用に使用されるロブスタ種のコーヒーの場合、小規模

表 2 コーヒー (ロブスタ種) と iPhone の GVCs の比較

	コーヒー (ロブスタ種) (2001 年 11 月から 2002 年 2 月)	iPhone 2009 年
最終小売価格	26.40 ドル (イギリスの平均的インスタント コーヒー 1kg の小売価格)	500 ドル
最も付加価値が低い工程部分 (A) の取分	小規模生産者 0.14 ドル / 1kg の生豆 (キボコ) (最終小売価格の 0.53 パーセント)	中国の組み立て工程 7 ドル (最終小売価格の 1.4 パーセント)
主導企業の取分	24.76 ドル (最終小売価格の 92.7 パーセント)	331 ドル (最終小売価格の 66 パーセント)
(A) のアップグレード (学習) の機会	限定的	製造組立技術等々

(資料) Gresser and Tickell (2002) 及び猪俣 (URL5) を参照して筆者作成。

生産者の取分はそれよりもさらに低い0.53パーセント程度しかない。第二に、iPhoneもまた、アメリカの主導企業の取分の大きさは際立っているが、イギリスの大手焙煎・小売企業の独占力はさらに際立っている。Gresser and Tickell (2002) は、インスタントコーヒーの加工工場に渡される時の生豆の金額は1キログラム(kg)でたった1.64ドルにすぎないが、実際、このコーヒーが工場で加工された後、スーパー等で売られる小売価格は26.4ドルに跳ね上がるという調査結果を得ている。

さらに、Gresser and Tickell (2002) は、ロブスタ種の小規模生産者の場合²³、生豆(キボコ)1kgに対して、最低、0.34ドル受け取らなければ生活していけないとしている。しかし、表2によると、2001年の場合はそれよりはるかに低い0.14ドルしか支払われていないのである。コーヒーの場合、小規模生産者の取分の少なさ²⁴と多国籍企業の独占力・寡占力の大きさが際立っている。何故、そのような状況が発生してしまうのであろうか。

第一の理由は、国際商品協定がなくなり、それに代わって、投機マネーが流入する先進国の先物取引市場²⁵でコーヒー価格が決定されるようになったことである。コーヒーの実需とは関係ないところで価格が決定され、小規模生産者は価格の乱高下に苦しめられるようになった。特に、貿易や投資の自由化後、コーヒー価格が暴落して、コーヒーの価格が生産コスト割れの状態が頻繁に生じるようになると、貿易をすればするほど、生活状況は逆に悪化するという状況が生まれてしまった²⁶。先進国の企業は価格の変動に対して様々なリスクヘッジをする手段を持ち合わせているが、途上国の小規模生産者にはその手段がない。自由貿易下では、最低価格が保証されないのである。

また、貿易や投資の自由化が途上国で推進され、かつ、ICT技術が発展してくると、独占力が強い多国籍企業が輸出業務のみならず、途上国のコーヒーの買付・加工・流通にまで進出し始め、コーヒーの買ったとき現象が生じた(辻

村 2009)。自由化以前は、小規模生産者は組合を結成し、共同でコーヒーの生豆の集荷・加工・販売を行っていたのみならず、コーヒーの豆の品質管理もしっかりと行うことができていた(Godfrey 2002)。ある意味、それぞれのコーヒーの産地でイノベーション・システムが出来上がっていたのである。それが、自由化後はその生産者組合の力が弱体化、又は、消失し、それまで存在していたイノベーション・システムが完全に崩壊してしまったといえる。それに代わり、多国籍企業を頂点とした階層組織的なガバナンス構造を持つGVCsが形成されていったのである。

さらに、多国籍企業のコーヒーの買い付けの主眼が品質よりもどれだけ安く大量に購入するか、ということのみとすると、コーヒー生産者のアップグレードの機会及びそのための学習機会も消失してしまったと言える。Baldwin (2016) は、GVCsの波は低所得国には届かなかったと結論づけているが、サブサハラ・アフリカのように農業や鉱業の生産が主体の国や地域の場合、逆に、GVCsの中がちりちりと組み込まれてしまったが故に、貧困の悪循環に陥ってしまったともいえる。まさに、ロックイン効果である。

4.2 コーヒー産業の新しい動向

21世紀に入ると、コーヒー産業にも新しい動きが見られるようになった。一つは、フェアトレードの浸透である。ICT技術の発展で、世界各地の情報が多くの消費者に届けられるようになった。悲惨なコーヒー農家の実情もしかりである。また、特に先進国の消費者の間では、地球環境問題に代表されるような世界の環境問題や食の安全・安心に対する関心も同時期に高まり、先進国で次第にフェアトレードを推進する声が高まっていった。

フェアトレードとは一つではない(佐藤編 2011)。様々な形態があり得る。しかし、現在、最も広く知られるようになったのは、国際フェ

²³ ウガンダのロブスタ種のコーヒー小規模生産農家の場合。

²⁴ 絶対的、相対的、共にである。

²⁵ コーヒーの場合、アラビカ種はニューヨーク先物取引市場、ロブスタ種はロンドン先物取引市場で主に価格が決定される。

²⁶ 開発経済学では、窮乏化成長と呼ぶ。

アトレード・ラベル機構 (Fairtrade Labelling Organizations International : FLO) の認証制度とそれに基付くフェアトレード市場の形成である。コーヒーの小規模生産農家も生産者組合を結成し、ある一定の環境や社会的な基準に順守した形でコーヒーを生産し認証を取得することができれば、先進国のフェアトレード組織に直接的に輸出ができ、しかも、最低価格が保証されるというものである。

自由貿易の不完全性を補完すべく、民間団体が主体となって始まったフェアトレードは、消費者による社会運動に後押しされながら、先進国で着実に拡がりを見せてきたが、問題・課題も多くある。しかし、重要なことは、政府の救済措置がない以上、フェアトレードはコーヒーの小規模生産者が貧困の悪循環から抜け出せる一つ（場合によっては唯一）の手段になり得ることは間違いないといえよう (Gresser and Tickell 2002)。

さらに、コーヒー産業には、それ以外の新しい動きも見られる。UNCTAD (2013 : 142) に紹介されているように、GVCsの波は従来の製造業の枠を超えてその他の産業にも広く浸透をし、コーヒー産業にも新たなビジネスが展開され始めた。その代表格がアメリカ合衆国のシアトルに本部を置くスターバックス社のビジネスの登場である。良質なコーヒーを求めて世界各地の生産者と契約を結ぶのみならず、世界中のエージェント、輸出入業者、コーヒー焙煎工場、物流会社（倉庫や流通業務）、販売店と協力関係を築くか、又は、自ら会社を立ち上げ、世界の広範囲にまたがるGVCを形成するに至った。それまで、非常に寡占状態であったコーヒー市場に風穴を開けた。

また、近年、アメリカを始めとして、先進国では品質の高いスペシャルティ・コーヒー市場が拡大し、世界のコーヒー市場の10パーセントを占めるようになったばかりか、現在、この市場が世界のコーヒー市場で一番伸長していると言われている (Borrella, et al. 2015)。そのスペシャルティ・コーヒー市場形成に重要な役割を果たしているのが、それぞれの国の地域密着

型のマイクロスターと呼ばれる中小規模の焙煎業者である。それら業者は特定の産地と長期で直接的な取引²⁷を始めた結果、消費者と生産者の間がより緊密化し、先に議論した消費者が求める新しい品質の概念に見合ったコーヒーが供給されるようになった。

フェアトレードやダイレクトトレードが占める割合はコーヒー産業全体からするとまだ決して大きいものではないが、コーヒー産業のGVCsのありようが大きく変わってきているといえる。貿易・投資自由化直後のコーヒー市場は、確かに、少数の多国籍企業の独占力・寡占力が大きい、階層組織的なガバナンス構造が支配的であった。しかし、スターバックスといったような大企業から中小規模の焙煎事業主が新しいアクターとして登場し始め、スペシャルティ・コーヒー市場が拡大していくと、生産者と消費者の間が緊密化するような、関係型ガバナンス構造へとGVCsの性質が変化していると考えられる。

このような変化は、コーヒー小規模生産者にどのような変化をもたらしてきているであろうか。一つは、付加価値の配分構造の変化である。Borrella, et al. (2015)によれば、フェアトレードやダイレクトトレード下では、生産国側の取分が16パーセントから23パーセントであり、消費国側のそれは77パーセントから84パーセントとなっている。年代が違い、直接的な比較はできないが、それにしても、2001年から2002年に調査したGresser and Tickell (2002)の生産者の取分の低さから比べると、大分、付加価値の配分の問題が是正されてきているといえる。

かつ、フェアトレードやダイレクトトレードの場合、コーヒーの生産者の学習やアップグレーディングの機会が明らかに多い。国際開発分野のGVC研究者は、アップグレーディングを、①新製品の開発、②新プロセスの開拓、③産業内アップグレーディング、及び、④産業間アップグレーディング、に分類している (Gereffi, et.al. 2001)。さらに、同研究者らは、③産業内アップグレーディングの発生メカニズムを、(a)

²⁷ これを差して、英語では 'direct trade' という言葉がしばしば使われるようになった。本論文では、これ以降、ダイレクトトレードというカタカナ表記を用いる。

製造から研究開発又はマーケティングに移行する機能型アップグレーディング、(b) 組立製造から中間財の生産または完成品を利用した新しいサービスの提供（垂直型アップグレーディング、そして、(c) 生産者と消費者の関係性をより強化するアップグレーディング（ネットワーク型アップグレーディング）に分類する。新しいコーヒー産業では、まさに、③ (c) のメカニズムが働いていると考える。先進国の消費者の新しい動向（新しい品質の概念）に見合った高品質のコーヒーの提供が小規模生産者に求められ、そのための学習機会が生まれたのである。

2017年9月4日、ゼミの海外フィールドワークで、ウガンダのムバレ県のエルゴン山の麓にある、アラビカ種のコーヒー小規模生産組合の一つ²⁸を訪問した。1997年に結成され、3年前の2015年にFLOの認証をとり、フェアトレードに従事するようになった組合である。FLOの認証を取得するコストは決して安くはなく、かつ、最低保証価格にも決して満足しているわけではなかった。しかし、よりよい品質のコーヒーを栽培でき、それぞれの組合の家族の最低限の生活レベルが約束され、コミュニティの開発が進む手段としてフェアトレードのしくみは極めて有効になりうるということも同時にわかった。また、同組合へのインタビューから、フェアトレードのしくみはただ単に、短期的に、最低限の生活水準が小規模生産者に保証されるという側面だけでなく、それら取り組みを通して小規模生産者や組合組織が多くのことを学び、また、それら生産者の能力向上に極めて貢献していることも明らかとなった。さらに詳しい調査は必要ではあるものの、フェアトレードが貧困削減への有効な一つの手段となり得る事は間違いなさそうである。

5. おわりに

GVC 関連の文献をレビューし、その功罪を整理した上で、アフリカ経済の持続可能な開発の達成可能性を探った。国際経済学では、新貿易理論、新々貿易理論の登場後も伝統的貿易理

論（比較優位論）の基本概念や政策的含意が揺らぐものではなかったが、GVC 関連の理論・実証研究が盛んになると、それに対する挑戦的見解も登場した。とりわけ、先進国では自由貿易に対する信奉が揺らぎ始めた。

一方、1990年以降、より多くの途上国において、貿易や投資の自由化が断行され、GVCs への参加を志向する政策がとられてきた。しかし、国際開発分野のGVC研究では、早い段階から、GVCsのありようによっては付加価値の分配面で不平等が生じる可能性やロックイン効果といったGVCsの負の側面の発生を懸念する研究結果が得られていた。また、イノベーション・システム論の国際開発の応用により、GVCsへの参入は決して自動的に起こるものではなく、また、GVCsに参加したからといって、持続的な成長が約束されているわけではないことが明らかとなった。グローバル化時代であっても、その時代に合った、新しい貿易・産業政策が必要なのである。

それでは、アフリカ経済の見通しはどうか。Baldwin教授は、多くのアフリカ諸国が分類されている低所得国はGVC革命とはほぼ無縁であると結論付けている。東アジアの発展モデルとは異なる様相を呈するアフリカ経済を分析する際、その見解は必ずしも正しくない可能性があることを本論文では明らかにした。その理由の一つは、一次産品の輸出が主体であったアフリカ経済は国際商品協定の失効後、価格支配権が先進国側に移り、主導企業のGVCsの中にしっかりと組み込まれてしまった（ロックイン効果の発生）が故に、逆に、貧困の悪循環に陥ってしまった可能性も否定できないからである。つまり、ロックイン効果は産業に限らず起こり得るからである。

その一方、GVC革命は、アフリカ経済にも恩恵をもたらしてきた、また、これからもたらす可能性がある（二つ目の理由）。1990年代以降のICT革命により、従来の産業区分を超えた、又は、従来の産業分類では十分に捉えきれない新しい形の産業が登場し始めたからである。コーヒーやhorticultureを代表とするアグリビジネス、モバイル革命を契機に登場した新し

²⁸ Bufunbo Organic Farmers' Association.

い通信情報金融業やエコツーリズムの興隆はその最たる例であるが、それらは、アフリカにこそより多くの可能性を秘めた産業である。

さらに、1990年代以降のICT革命は、生産者のみならず消費者にも大きな影響を与え、よりよい環境や途上国への公正を求める先進国消費者による社会運動を通じて、多国籍企業の独占力が強いガバナンス構造を変革しつつあるからである（三つ目の理由）。コーヒー産業を例にとり、社会運動の高まりによって興ってきた新しい取引形態であるフェアトレードやダイレクトトレードは、小規模生産者の能力強化と学習機会の提供、及び、GVC内の付加価値の配分の是正を通じ、生産国、消費国、双方の持続可能な社会の構築に貢献していることを明らかにした。

アフリカ経済にとっても、GVC革命は無縁ではない。東アジアと同様、アフリカにおいても、GVC革命の功罪両面ともに、生じている、または、今後、生じ得ると考えられる。ただし、重要なことは、アフリカ経済はアジア経済とは異なる発展経路をたどる可能性もまたあるということである。アフリカはアフリカの特徴を活かし、GVC革命の時代に適合した新しい貿易・産業政策を模索することで、持続可能な開発は十分可能であるとの結論に至った。

参考文献

<日本語文献>

- 浦田秀次郎（編）（1995）『貿易自由化と経済発展：途上国の生産性分析』アジア経済研究所。
- 岡本由美子（2016）『開発のためのイノベーション・システム構築に向けて—グローバル化時代の産業政策の模索—』同志社大学大学院総合政策科学研究科（編）『総合政策科学の現在』262-275、晃洋書房。
- 川上桃子（2012）『圧縮された産業発展：台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』名古屋大学出版会。
- 櫻井武司（2015）『最先端を行くサブサハラ・アフリカの農村』『アジアワールド・トレンド』2015年9月号、1。
- 佐藤寛（編）（2011）『フェアトレードを学ぶひとのために』世界思想社。
- 田中鮎夢（2015）『新々貿易理論とは何か：企業の異質性と21世紀の国際経済』ミネルヴァ書房。
- 辻村英之（2009）『おいしいコーヒーの経済論：「キリマンジェロ」の苦い現実』太田出版。

<英語文献>

- Baldwin, R. (2016) *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization*, the Belknap Press of Harvard University Press.

- Borrella, I., Mataix, C., and Carrasco-Gallego, R. (2015) Smallholder Farmers in the Specialty Coffee Industry: Opportunities, Constraints and the Businesses that are Making it Possible. *IDS Bulletin*, 45 (3), 29-44.
- Dollar, D. (2017) Executive Summary. In the World Bank (ed.) *Measuring and Analyzing Impacts of GVCs on Economic Development*, 1-14, World Bank Group.
- Elms, D. K. and Low, P. (2013) *Global Value Chains in a Changing World*, WTO.
- Fujita, M. and Hamaguchi, N. (2016) Supply Chain Internationalization in East Asia: Inclusiveness and Risks. *Papers in Regional Science*, 95 (Issue 1), 81-100.
- Gereffi, G., Humphrey, J., Kaplinsky, R., and Sturgeon, T.J. (2001) Introduction: Globalisation, Value Chains and Development. *IDS Bulletin*, 32 (3), 1-8.
- Gereffi, G., Humphrey, J. and Sturgeon, T.J. (2005) The Governance of Global Value Chains. *Review of International Political Economy*, 12 (Issue 1), 78-104.
- Godfrey, A. B. (2002) *The Impact of Post-Colonial Policy Shifts in Coffee Marketing at the Local Level in Uganda: A Case Study of Mukono District, 1962-1998*, Shaker Publishing.
- Gresser, C. and Tickell, S. (2002) *Mugged: Poverty in your Coffee Cup*, Oxfam International.
- Grossman, G. M. and Rossi-Hansberg, E. (2008) Trading Tasks: A Simple Theory of Offshoring. *American Economic Review*, 98 (5), 1978-1997.
- Helpman, E. (2011) *Understanding Global Trade*, the Belknap Press of Harvard University Press.
- Helpman, E. and Krugman, P. R. (1985) *Market Structure and Foreign Trade: Increasing Returns, Imperfect Competition, and the International Economy*, the MIT Press.
- Hosono, A. (2015) Industrial Strategy and Economic Transformation: Lessons from Five Outstanding Cases. In A. Noman and J. E. Stiglitz (eds.) *Industrial Policy and Economic Transformation in Africa*, 53-101, Columbia University Press.
- Inomata, S. (2017) Analytical Frameworks for Global Value Chains: An Overview. In the World Bank (ed.) *Measuring and Analyzing Impacts of GVCs on Economic Development*, 15-35, World Bank Group.
- Jones, R. W. (2000) *Globalization and the Theory of Input Trade*, the MIT Press.
- Kimura, F. and Ando, M. (2005) Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics. *International Review of Economics and Finance*, 14 (Issue 3), 317-348.
- Krugman, P. R., Obstfeld, M., and Melitz, M. J. (2012) *International Economics: Theory and Policy 9th ed.*, Pearson.
- Lundvall, B.-A., Vang, J., Joseph, K.J., and Chaminade, C. (2009) Innovation System Research and Developing Countries. In B.-A. Lundvall, K.J. Joseph, C. Chaminade, and J. Vang (eds.) *Handbook of Innovation Systems and Developing Countries: Building Domestic Capabilities in a Global Setting*, 1-30, Edward Elgar.
- Melitz, M. J. (2003) The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity. *Econometrica*, 71(6), 1695-1725.
- Newman, C., Page, J., Rand, J., Shimeles, A., Soderbom, M., and Tarp, F. (2016) *Made in Africa: Learning to Compete in Industry*, the Brookings Institution Press.
- Noman, A. and Stiglitz, J.E. (2015) Introduction and Overview: Economic Transformation and Learning, Industrial and Technology Policies in Africa. In A. Noman and J. E. Stiglitz (eds.) *Industrial Policy and Economic Transformation in Africa*, 1-29, Columbia University Press.
- OECD (2013) *Interconnected Economies: Benefitting from Global Value Chains*, OECD.
- Okamoto, Y. (2007) The Emergence of 'Intra-mediate Trade': Implications for the Asia-Pacific Region. In P. A. Petri and S. J. La

- Croix (eds.) *Challenges to the Global Trading System; Adjustment to Globalization in the Asia-Pacific Region*, 21-42, Routledge.
- Samuelson, P. A. (2004) Where Ricardo and Mill Rebut and Confirm Arguments of Mainstream Economists Supporting Globalization. *The Journal of Economic Perspectives*, 18 (3), 135-146.
- Taglioni, D. and Winkler, D. (2016) *Making Global Value Chains Work for Development*, the World Bank.
- UNCTAD (2013) *World Investment Report 2013: Global Value Chains: Investment and Trade for Development*, United Nations.
- Urata, S. (2001) Emergence of an FDI-Trade Nexus and Economic Growth in East Asia. In J. E. Stiglitz and S. Yusuf (eds.) *Rethinking the East Asian Miracle*, 409-459, the World Bank,
- The World Bank (ed.) (2017) *Measuring and Analyzing Impacts of GVCs on Economic Development*, World Bank Group.

<参考 URL >

1. The World Bank (2017), World Bank Indicators, published online at Databank World Bank.org (平成 29 年 10 月 29 日取得、<http://databank.worldbank.org/data/reports.aspx?source=world-development-indicators>)。
2. Roser, Max and Ortiz-Ospina, E. (2017), 'Global Extreme Poverty', published online at OurWorldInData.org (平成 29 年 10 月 29 日取得、<https://ourworldindata.org/extreme-poverty/>)。
3. The World Bank (2015) 「世界の貧困に関するデータ」、世界銀行ホームページ (平成 29 年 10 月 29 日取得、<http://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty>)。
4. Kaplinsky, Raphael (2015), "Postscript by Raphael Kaplinsky", in *Natural Resources, Innovation and Development*, jointly written by Allan Dahl Andersen; Bjørn Harold Johnson; Anabel Marin; Dave Kaplan; Lilia Stubrin; Bengt-Åke Lundvall and Raphael Kaplinsky, published online at Aalborg University, Denmark (平成 29 年 10 月 30 日取得、http://vbn.aau.dk/files/219166399/Globelics3_2015_online.pdf)。
5. 猪俣哲史 (2017) 「グローバル・バリューチェーンとは」(研究ノート) アジア経済研究所ホームページ (平成 29 年 10 月 30 日取得、http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Collabo/pdf/2017_aboutGVC.pdf)。